

氏 名	小川 洋子
学 位 の 種 類	博士（心理学）
学位記の番号	甲第236号
学位授与年月日	2021（令和3）年9月19日
学位授与の要件	学位規則第5条第1項該当
学位論文題目	離婚後の面会交流と親子関係 一面会交流を経験した子どもの視点から－
論文審査委員	主査 塩崎尚美 （心理学専攻 教授） 副査 青木みのり （心理学専攻 教授） 川崎直樹 （心理学専攻 教授） 岡本吉生 （児童学専攻 教授） 福丸由佳 （白梅学園大学子ども学部 教授）

論 文 の 内 容 の 要 旨

本稿における面会交流とは、「離婚後又は別居中に子どもを養育・監護していない方の親と子どもが、会って話をする、一緒に遊ぶ等の方法で交流すること」である。本稿の目的は、「子どもにとってよりよい面会交流とは何か？」を明らかにすることである。継続的な面会交流を経験している子ども、自ら中断した子ども、別居親から中断された子ども、同居親から中断された子ども、自然消滅的に会わなくなっていた子ども、それぞれの子どもの視点から、面会交流を経験した彼らが辿ってきたプロセスを追うことで、「子どもにとってよりよい面会交流とは何か？」について検討を行った。また、研究結果と共に、特に米国で行われている離婚家庭への支援を参照しながら、わが国における離婚家庭への支援のあり方についても提言を行った。本論文は9章から構成されている。それぞれの章の概要について以下にまとめる。

第1章序論では、離婚に関する統計資料の分析からわが国の離婚および支援の現状を概観するとともに、面会交流の歴史的背景を整理した。2011年に面会交流は民法に明文化されたものの、面会交流実施率（現在も実施）は母子世帯で29.8%、父子世帯で45.5%である（厚生労働省、2017）。一方で、面会交流実施への社会的要請は強まっていると考えられ、どのように実施すれば子どもに有用な面会交流となるのか、どのような支援が必要となるのかを検討することの重要性を本章では提起している。

第2章では、離婚の子どもへの影響と面会交流に関する国内外の先行研究をまとめ、得られた知見を整理した。親の離婚後、子どもは不安、悲しみ、情緒的混乱、怒りなどを体験し、離婚後も両親の紛争が継続すると子どものストレスは大きくなる。親の離婚は長期的な影響を子どもに与える可能性が示唆されている（Wallerstein & Blakeslee、1989 他）一方で、離婚後の条件や環境次第で子どもは適応的に過ごせる可能性があることも報告さ

れている。そして、子どもの適応リスクを減少させるための保護的因子の1つとして別居親との良好な関係（面会交流）が示されている（*Kelly & Emery, 2003*）。子どもが満足している面会交流は離婚後でも良好な親子関係が築かれ、子の助けになっている可能性が示唆されている（*野口・青木・小田切, 2016*）。子どもが満足し、良好な関係性が築ける面会交流とはどのようなものであろうか。この点について、子どもの目線から検討したわが国の研究は少ない。したがって本研究では、面会交流を経験したことがある青年期以降の男女にインタビューを実施し、その内容を分析することとした。

まず、第3章では、継続的な面会交流を経験した子どもに関する研究を行った。継続的な面会交流を経験した子どもが、面会交流を通じて別居親と共に暮らしていた時とは異なる新たな関係性をどのように築いていくか、そのプロセスに焦点をあてて検討を行った。高校生までに親との離別を経験し、別居親との面会交流を継続してきた青年期以降の男女15名に半構造化面接を実施し、内容を修正版グランデッド・セオリー・アプローチ（M-GTA）によって分析した。その結果、子どもが面会交流を通じて別居親と新たな関係性を築くまでのプロセスは、途中で、別居親と①安定的関係性を築いていく子どもが辿るプロセス、②不安定な関係性を築いていく子どもが辿るプロセスに一時的に分かれた。両者とも、最終的に《等身大の別居親との関係》を築くが、①安定的関係性を築いていく子どもが経験する面会交流は、子どもが親の離婚によって体験する対象喪失を乗り越える助けとなる可能性が示唆された。

第4章では、中断した面会交流を経験した子どもに関する研究を行った。本章では特に、思春期以降に面会交流を経験しているが現在は交流を中断している子どもが、どのようなプロセスを経て別居親と離れていくかについて検討を行った。高校生までに親との離別を経験し、その後11歳以降に一度でも面会交流をしたことがあるが、現在は中断している青年期以降の男女12名に半構造化面接を実施し、内容を修正版グランデッド・セオリー・アプローチ（M-GTA）によって分析した。その結果、思春期以降に面会交流を経験した子が別居親と離れていくプロセスには、《面会交流をすることで、どちらの親との関係性にも距離を感じる》経験がまず存在することが明らかとなった。この経験は、子どもが、①面会交流をすることで両親間の紛争に巻き込まれ、②面会交流の前後に日常と異なる同居親の対応に同居親との距離を感じ、③実際の面会交流では期待していた対応を別居親にしてもらえず別居親とも距離を感じる、といった経験であった。面会交流中断の最終的なきっかけは様々だったが、中断前の背景には共通してこのような経験があることが明らかとなった。

第5章でも、中断した面会交流を経験した子どもに関する研究を行ったが、本章では特に、思春期前に面会交流が中断した子どもに焦点をあてている。彼らは交流中断後どのように別居親像を形成していくのか、そのプロセスを検討した。0～4歳に両親の離別を経験し面会交流を経験していたが、5～8歳に交流が中断した青年期以降の男女3名に半構造化面接を実施し、複線経路・等至性モデル（TEM）を用いて分析を行った。その結果、①面会時のいい思い出があり、理由がわからない中断を経て、子どもは「実体を伴わない、いい別居親像をもつ」こと、②周囲との違い等から別居親への関心をもつが、別居親について触れてほしくなさそうな同居親の様子に葛藤を感じて別居親のことを聞けなくなり、それとともに、子ども自身もいい別居親像が壊れてしまう可能性への恐れがあり、「実体

を伴わない、いい別居親像をもち続ける」に至ることが明らかとなった。また、別居親の情報がほとんどなく、「実体を伴わない、いい別居親像をもち続ける」ことが、子ども自身の結婚や離婚への漠然とした不安感を強めている可能性が示唆された。

第6章では、同居親から面会交流を中断された子どもに焦点を当てている。筆者は、面会交流を同居親から中断されたと認識している20代女性の語りを、事例研究として、主に専門機関や研究者を対象にセミクローズドに配置されることを前提とした雑誌に報告している（小川、2020）。個人情報保護の観点から、研究協力者の語りを中心にまとめた事例研究を本論文にそのまま載せることは難しいと考え、その事例研究から得た知見を本章では紹介することとした。良好な面会交流を実施していたにもかかわらず、面会交流を同居親から中断された子どもは、中断後もいい別居親像をもち続けるが、別居親に会えなくなったことに後悔の念を持ち続けていた。また、自分の気持ちを蔑ろにして面会交流を中断した同居親に怒りを抱えつつも同居親を守らないといけないう気持ちもあり、大きな葛藤を抱えていた。そして、その葛藤を話せる場所ができたこと、自らの語りをとり戻したことで、同居親に当時の気持ちを伝える力を得、同居親からの心理的自立を試みていった。

第7章では、第3章から6章で取り上げた子ども達の経験に基づくそれぞれの研究をまとめ、「子どもにとってよりよい面会交流とは何か？」を「本研究における子どもにとっての面会交流の意義」から考察した。第3章から第6章を整理すると、面会交流は一貫して「別居親像の獲得」という意義があると考えられた。さらに、第3章における、安定的関係性を築いていく子どもが経験する面会交流には、「別居親像の獲得」の他に、「親の離婚による対象喪失を乗り越える助けとなる可能性」があることが示唆された。したがって、「子どもにとってよりよい面会交流とは、第3章における、安定的関係性を築いていく子どもが経験する面会交流である」と考えられた。安定的関係性を築いていく子どもが経験する面会交流の内容は具体的には、まず、別居親が自分への関心を示してくれる、同居親と異なる接し方をしてくれる、自分ペースの交流頻度を保ってくれることであり、それを通して、子どもは別居親の愛情を感じていた。その経験を経て、別居親は子どもにとって息をぬける場所となっていた。子どもは自分の生活が忙しくなると、別居親との面会交流が億劫になることもあるが、別居親を慮って交流を続ける。このように、別居親に頼ったり慮ったりしながら面会交流は続いていく。こういった別居親との関係は、一定の距離感を保ちながら見守り合う関係だと考えられた。この関係が構築できると、別居親の恋人を紹介されたり、別居親との価値観の違いに戸惑ったりする体験をしても、関係性は揺らぎにくい。そして、その体験を話せる第三者の存在がいることで、子どもは別居親との関係を自分の中で整理し、離れたからこそ得たちょうどいい関係を構築していった。面会交流で生まれるこの新しい関係性の構築により、子どもは離別時の関係性から脱却し、親の離婚を消化することができていた。つまり、安定的関係性を築いていく子どもが経験する面会交流は、親の離婚による対象喪失（失った関係性）を乗り越える助けとなると考えられた。

第8章では、米国の離婚支援の現状を論述した。筆者は、米国国務省の専門家交流プログラムを通じて2018年に訪米し、米国での離婚家庭支援の現状を学ぶ機会を得た。離婚後の共同監護（Joint Custody）や共同養育（Shared Parenting）がほぼ全州で認められている

米国では、両親が子どもに関わり続けるためにどのような取り組みを実施しているのか、専門家はどのようにかわり家族を支援しているのかについて、実際に訪問した施設などを紹介しながら論述した。

第9章では、これからの日本に必要な支援と課題について論述している。第3章から6章における研究において、子どもにとって支援者ができることは、「気持ちを吐き出し、整理する場所の提供」であると考えられた。したがって、①子どもの話を聞き、気持ちを言語化、整理する手助けをすること（カウンセリングなど）、②気持ちを吐き出し、整理する場所を増やす試みをすること（親の離婚や面会交流などを体験する子どもの気持ちをより多くの人に知ってもらえるような広報活動）が重要であると考えられた。また、第8章における米国における離婚家庭支援の現状に触れ、米国のような強制力がある法律や制度の導入はすぐには難しく、多くの議論が必要になるが、法律や制度がなくともできる試み（市区町村による親教育プログラムの実施など）を挙げ、離婚をする際に離婚家庭が支援につながる機会を少しでも増やしていくことが必要なことを論述した。

論文審査結果の要旨

I 論文の概要

面会交流とは、「離婚後又は別居中に子どもを養育・監護していない方の親と子どもが、会って話をする、一緒に遊ぶ等の方法で交流すること」である。本論文は、「子どもにとってよりよい面会交流とは何か？」を明らかにすることを目的として、面会交流を経験した子どもたちが辿ってきたプロセスを子どもの視点から追うことを通して検討を行ったものである。その調査研究に加えて、米国で行われている離婚家庭への支援を参照しながら、わが国における離婚家庭への支援のあり方について提言をしている。本論文は9章から構成されている。それぞれの章の概要は以下の通りである。

第1章では、離婚に関する統計資料の分析からわが国の離婚および支援の現状を概観するとともに、面会交流の歴史的背景を整理している。2011年に面会交流は民法に明文化され、面会交流実施への社会的要請は強まっているが、面会交流実施率は母子世帯で29.8%、父子世帯で45.5%にとどまっている（厚生労働省、2017）ことを指摘し、どのように実施すれば子どもに有用な面会交流となるのか、どのような支援が必要となるのかを検討することの必要性を提起している。

第2章では、離婚の子どもへの影響と面会交流に関する国内外の先行研究をまとめている。親の離婚は長期的に否定的感情やストレスなどの影響を子どもに与える可能性が示唆されている（Wallerstein & Blakeslee、1989他）一方で、離婚後の条件や環境次第で子どもは適応的に過ごせる可能性がある。子どもの適応リスクを減少させるための保護的因子の1つとして別居親との良好な関係（面会交流）が示され（Kelly & Emery、2003）、子どもが満足している面会交流は離婚後も良好な親子関係を築き、子の助けになっている可能性が示唆されている（野口・青木・小田切、2016）。これらの先行研究を踏まえ、子どもが満足し、良好な関係性が築ける面会交流とはどのようなものかについて、子どもの目線か

ら検討することの意義を提起する。

第3章では、高校生までに親との離別を経験し、別居親との面会交流を継続してきた青年期以降の男女15名に半構造化面接を実施し、修正版グランデッド・セオリー・アプローチ（M-GTA）によって分析した結果をまとめ、面会交流は《等身大の別居親との関係》を築き、子どもが親の離婚によって体験する対象喪失を乗り越える助けとなる可能性を見出した。

第4章では、高校生までに親との離別を経験し、その後一度でも面会交流をしたことがあるが、現在は中断している青年期以降の男女12名に半構造化面接を実施し、内容を修正版グランデッド・セオリー・アプローチ（M-GTA）によって分析している。その結果、①面会交流をすることで両親間の紛争に巻き込まれたり、②面会交流の前後の同居親の対応に同居親との距離を感じ、③実際の面会交流では期待していた対応を別居親にしてもらえず別居親とも距離を感じる、といった経験となっており、こうしたことが中断の背景にある可能性を明らかにした。

第5章では、4歳までに両親の離別を経験し面会交流を経験していたが、5～8歳に交流が中断した青年期以降の男女3名に半構造化面接を実施し、複線経路・等至性モデル（TEM）を用いて分析を行っている。その結果、面会時の良い思い出と、別居親について触れてほしくなさそうな同居親の様子に葛藤を感じて「実体を伴わない、良い別居親像をもち続ける」ようになり、それによって同居親との関係は安定するが、子ども自身は、青年期以降になると結婚や離婚への漠然とした不安感を強める可能性を示唆している。

第6章では、面会交流を同居親から中断されたと認識している20代女性の語りの事例研究から、自分の気持ちを蔑ろにして面会交流を中断した同居親に怒りを抱えつつも同居親を守らないといけないという気持ちもあり、大きな葛藤を抱えていたが、その葛藤を話せる場所ができ、自らの語りを取り戻したことで、同居親に当時の気持ちを伝える力を得、同居親からの心理的自立を試みることができたプロセスを示した。

第7章では、第3章から6章で取り上げた、面会交流のさまざまな過程を経験した青年の語りに基づく研究をまとめ、「子どもにとっての面会交流の意義」という視点から考察している。「子どもにとってよりよい面会交流」とは、安定的関係性を築いていく子どもが経験する面会交流であり、別居親に頼ったり慮ったりしながら一定の距離感を保ちながら見守り合う関係であること、面会交流で生まれるこの新しい関係性の構築により、子どもは離別時の関係性から脱却し、親の離婚を消化することができることが明らかにされた。そして、安定的関係性を築く面会交流は、親の離婚による対象喪失（失った関係性）を乗り越える助けとなることを示唆している。

第8章では、筆者が渡米して視察した、米国の離婚支援の現状を提示し、離婚後の共同監護（Joint Custody）や共同養育（Shared Parenting）がほぼ全州で認められている米国では、両親が子どもに関わり続けるためにどのような取り組みを実施しているのかを論述している。

第9章では、これからの日本に必要な支援と課題について、①子どもの話を聞き、気持ちを言語化、整理する手助けをすること、②子どもが気持ちを吐き出し、整理する場所を増やす試みをすること、③親の離婚や面会交流などを体験する子どもの気持ちをより多くの人に知ってもらえるような広報活動が重要であることを提言している。

Ⅱ 審査結果報告

1. 総合所見

面会交流は、2011年に民法に明文化され、面会交流実施への社会的要請は年々強くなってきている。しかし、面会交流が本当に必要なのか、子どもにとって意味のある体験になっているのかについては、ほとんど検討されてきていない。本研究は、面会交流を経験してきた子どもの視点からの研究というところにその大きな意義がある。また、面会交流を経験してきた当事者のインタビューを行い、その豊かな語りを分析することで、これまで得られなかった知見を得ることができている点について、審査委員の先生方からも高く評価していただいた。特に、青年期になった当事者を対象としたことで、面会交流が必ずしも順調に継続するとは限らないこと、子どもの発達過程で中断したり、再開したりという経過をたどりながら、子どもと別居親、同居親との関係性が変化していくこと、その過程でさまざまな葛藤を抱えながらも、青年期までに＜等身大の別居親像＞を築くことができるようになること、また、別居親と安定的関係性を築くことができる面会交流は、子どもが離婚によって体験する対象喪失を乗り越える助けとなる可能性を示すことができた点は、今後の離婚家庭支援、面会交流支援に還元される重要な知見である。また、面会交流の在り方そのものを世に問うことを可能としている点も本研究の価値と言える。

2. 評価できる点

子どもが面会交流をどのように体験しているのかについては、これまでほとんど明らかにされておらず、子どもが親を慮っていることや、同居親と別居親それぞれに対して、さまざまな感情を抱えながら面会交流を体験していることを明らかにしていることは、臨床心理学的に示唆に富んでいる。親も離婚後の生活への適応のために精一杯であり、親が子どもの気持ちを知らることが難しいだろうことも本研究の背景に読み取ることができ、専門的な支援の必要性がどのような点にあり、支援者がどのようなことに配慮して関わる必要があるのかを示すことができている。

また、質的研究を用いながらも、リサーチクエスションが明確にされてるため、構造がしっかりした論文となっており、リサーチクエスションを丁寧に検討した結果を踏まえて支援についての可能性を提言できることが、本論文が審査委員の先生方から高い評価をいただけた点である。

3. 課題とされる点

本研究は、質的研究であることから、研究協力者のサンプリングに偏りがある。特に研究協力者のほとんどが大学生もしくは大学卒であり、ここで得られた知見をそのまま一般化することはできない。しかし、そのことについての検討が十分ではなく、今回の研究協力者がどのように位置づけられるのかについて考察がされると良かったというご指摘をいただいた。また、別居親の再婚などによる親子関係の変化の影響までは検討できていないこと、「離婚体験の消化」が必ずしも必要とはいえないケースもあるのではないかとのご指摘もあった。

今後、より幅広く多様な協力者を対象とすること、また、本研究の協力者に成人期以降に再調査をすることで、本研究では明らかにできなかった点をさらに検討し、考察を深めていく必要がある。

4. 結論

本論文は、生きたデータの丁寧な分析を通して多くの知見を明示し、今後の離婚家庭支援や面会交流支援、さらには、面会交流の在り方そのものについての貴重な提言ができており、今日の社会における離婚の問題に貢献できる研究となりうるという点から、論文審査委員会は全員一致で、本論文が博士（心理学）を授与するに相応しいとの結論に達した。